### 職場討議資料 「高校生のための学びの基礎診断」 について

愛知県高等学校教職員組合教文部

### 1 はじめに

愛知県教育委員会は、「『高校生のための学びの基礎診断』の愛知県実施方針」を策定し、10月 25日に、各県立高等学校長へ通知しました。

これを受けて、2022 年度から全校で実施することとなります。現時点での職場討議のための「職場討議資料」を作成しました。

今後、新教育課程の編成や評価方法(観点別評価)の検討など様々な職場論議がすすんでいきます。この討議資料を活用いただき、職場での学習・議論をすすめていただきたいと考えます。

# 2 「高校生のための学びの基礎診断」をめぐる経過

2017年7月13日 文科省が、「高校生のための学びの基礎診断」実施方針を発表
→ (以下、引用) 高等学校教育の質の確保・向上のため、高校生の基礎学力の定着に向けた PDCA
サイクル構築に向けた施策として、文部科学省において一定の要件に即して民間の試験等を認定
するスキームを創設し、基礎学力の定着度合いについて公的な質保証がなされた多様な測定ツールの開発を促し、高等学校における活用を通じて、指導の工夫・充実、PDCA サイクルの取組を促進することとする。

→これを受け全教は、「高校生のための学びの基礎診断」は高校版「全国学テ」となる危険性を指摘しました。大学入試「共通テスト」と合わせて、「高大接続改革」への批判のとりくみを呼びかけました。

2018 年 12 月 26 日 文科省による「測定ツール」の認定 →<参考>を参照

2018年12月26日 文科省通知

「『基礎診断』は、本年3月に制度化されたものであり、国語・数学・英語の3教科を対象としています。民間事業者において・・・測定ツールが開発・提供され・・・利活用することにより・・・PDCAサイクルの構築・確立が促進されることが期待されます」

「各都道府県教育委員会におかれては、・・・ 『基礎診断』の認定について十分周知していただきますようよろしくお願いします」

- 2019年2月28日 全教による文科省(初中局参事官付高校基礎学力試験企画係長)への要請 全教「民間事業者の『測定ツール』を使うかどうかは、各学校の判断によるものであること、 民間事業者による教育課程への介入がおこらないようにすること」
- →文科省「ツールを使うかどうか、何を使うかどうか、どう活用するかは、基本的に各学校設置者および学校の判断と言っている。教育課程の編成というのも、もとより各学校が決めるもので業者が決めるとか、業者のツールに合わせて編成を考える必要がないと考える。認定ツールはあくまで学校が主体的に教育課程を編成していくために使うツールで、必要な情報を得るための道具だと考えてもらって活用していただければ」

全教「『測定ツール』にかかる生徒・保護者の経済的負担を軽減すること」 →文科省「低廉な価格が望ましいと示している。事業者等色々な所に働きかけを行う」 2019年3月26日 愛高教による、愛知県教育委員会学習教育部長への要請

愛高教「高校生のための学びの基礎診断」について、一つのツールを全県一斉に使用すること や、すべての高校で利活用するような方針を出さないこと」

→県 「2019年度に県の方針を策定する」

2019年10月25日 愛知県教育委員会が愛知県実施方針を発表

## 3 「愛知県実施方針」 の特徴

- 1 目的 「基礎学力の確実な修得とそれによる高校生の学習意欲の喚起」としている。
- 2 基本方針 (1)として、冒頭に「教育目標実現の好循環を生み出すカリキュラム・マネジメントを実施する」としている。(2)で、「PDCAサイクルを構築」「PDCAサイクル表」の活用を打ち出している。(4)で、「令和元年度から令和3年度までは実施に向けた準備期間」「令和4年度には各学校のPDCAサイクルに基づき、全校で実施することとする。ただし、「定時制、通信制高校については希望校のみとする」としている。

#### 3 測定ツール活用上のガイドライン

- (1) で、「各校は、下記のア、イの中から(中略)測定ツールを、教科ごとに選択する」とし、
  - ア 文部科学省が認定した測定ツール (認定ツール)
  - イ ア以外の民間または学校独自の測定ツール(実力テストなど) と記載。
- (2)(3)(4)で、「国数英の3教科で、1・2年生を基本として、時期・回数を設定する」としている。

## 4 PDCAサイクル構築のための留意点

- (1) で、「PDCAサイクル表」のための参考様式(「別紙1, 2, 3」)等を明示
- (2) 「学校独自の測定ツール (実力テストなど)」については、以下5つの用件を満たすこととしている。
  - ア 学習指導要領をふまえた出題
  - イ 知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力等を評価できるもの
  - ウ 一定数の文字や数式等を記述させる記述式問題を含む
  - エ 英語は「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測定する
  - オ 事後の学習改善や指導の工夫・改善に資する結果を得ることができるもの

### 4 考えられる問題点

民間事業者の『測定ツール』だけではなく、「学校独自の測定ツール(実力テストなど)」を認めさせたことは、この間の全教・愛高教のとりくみの成果です。現在、民間事業者の『測定ツール』を利用している学校も含めて、白紙から、測定ツールを選定していくことが重要です。「愛知県実施方針」では「教科ごとに選択する」とあります。安易に「3 教科セット」を選択することのないようにしていきましょう。

「PDCAサイクルを構築」、「PDCAサイクル表の活用」としていることには、警戒が必要です。新学習指導要領の目玉の一つが、カリキュラム・マネジメントの新設でした。今回の実施方針には、学校裁量を一定程度認めながらも、「PDCAサイクルの確立」は譲らないという意図を感じます。何をプランし、どうチェックするのかは、本来は指導者個々の責任に属することです。教育の専門性にも関わります。

マネジメントの名の下、一律・機械的な数値目標が押しつけられる危険があります。「別紙」には、「英語の外部検定試験の結果」と記載があります。「測定ツールの結果」はもちろん、「(外部)模試の結果」も数値目標として浮上する可能性があります。この間、一部の「進学過熱校」からは、模試のクラス別・科目別の平均点競争や他校比較の実態が届いています。平均点競争で、「職場がギスギスする」「ストレスを感じる」「パワハラが心配」・・・・。こうしたことになってはなりま

せん。

加えて、「授業アンケート」「保護者アンケート」「公開授業」あるいは、「学校関係者評価」という言葉が「別紙」に見られます。生徒や保護者の声を聞くことは重要ではありますが、教員管理の手段となってはならないと考えます。加えてこれ以上の長時間・過密労働につながらないものとすることは当然です。

今回認められた「認定ツール」には、多くの県立高校で土日に複数回で外部模試として実施されているものが含まれています。年間数千円の保護者負担です。こうした高額の保護者負担を新たに、全生徒に押しつけることは問題です。

また、各教科・科目で作成する「年間指導計画」の書式が、統一されたとの声が寄せられています。まず形からということでしょうか。本来、指導計画は、ひとりひとりの教員が工夫して策定するもので、特定の書式におさまるものではありません。いうまでもなく「進捗状況」「反省等」の記載について、管理職や県教委が不必要な指摘を加えることはあってはなりません。

観点別評価の導入も合わせて、2022 年度に向け、従来の授業法、評価法の大規模な「改革」の 旗振りがされていく可能性があります。私たちは、上からの授業「改革」ではなく、生徒や学校 の実態をよく吟味した指導計画の策定こそ重要と考えます。

# 5 私たちがめざす授業づくりとは

「教育研究集会 2016 報告集」に岐阜の高校(数学)の吉川徹氏による報告があります。一部を引用します。「岐阜県で多く見られる実践は、受験対策としての毎回の授業における小テストの実施です。それぞれの教員に『進度表』が渡され、毎回の授業において教科書のページ、傍用問題集の問題、宿題、小テストが指定され、それに従って授業を横並びに進めていかなければならない。その進度は、教科書の内容をムダなく猛スピードで説明してギリギリ終わるか終わらないかという範囲で指定されるので、生徒にじっくり考えさせたり、グループ学習をとりあげたりすることはほぼ不可能です。教師が授業内容について工夫する余地もないのです」。見事なまで、愛知の「進学校」の実態と符合しています。たしかに授業の端々で「これはセンターに出たよね」「こんど小テストやるよ」などと言ってしまうことがあります。

こうした余裕のない現場では、民間事業者の『測定ツール』を利用したほうが手間なく「充実した」アフターサービスも受け取れると感じがちです。PDCAのため全国レベルの到達度が示されます。過年度比較も容易です。少なくない教員がこうしたデータをもとに進路指導にあたっています。その現状を安易に是としてよいのでしょうか。

高校教育は、大学受験をゴールとするものではなく大学・社会で通用する学力や学び方を身に着ける学力獲得が求められます。何をもって学力獲得と判断するのかは、数値データのみに頼るのではなく、教師集団での民主的討議のもと判断するべきではないでしょうか。(1)各自の自己評価、(2)教科会・学年会などでの集団的な評価、(3)職員会議による教師集団の評価、こうした会議間でのキャッチボールを経て、教育目標の到達を判断すべきです。上意下達の体制は問題ですが、教職員間での民主的な議論を踏まえた上での授業アンケート、生徒会と教師の討論会などは有効なとりくみになり得ます。

「主体的な学び」というワードが駆け回っています。東京大の佐藤学氏は、校内研修において 大切にする視点として、以下を語っています。「私が校内研修において、『教師の教え方』を観察 と批評の中心とするのではなく、『子どもの学びの事実』(どこで、学びが成立し、どこで学びが つまずいたのか)を観察と批評の中心に置くことを主張してきたのは、教師たちの研修を専門家 らしい学びの場へと転換することを企図したからである」。この機会にあらためて、子どもを真ん 中にすえた授業や学びをめざしていきましょう。

この5章は、「基礎診断」の諸問題にとどまらず、私たちがめざす学力づくり・授業づくりについても、この機会に検討すべきと考えて用意しました。

<参考> 平成30年度「高校生のための学びの基礎診断」認定ツール一覧

### 国語

日本漢字能力検定協会「文章読解・作成能力検定 4級」

「文章読解・作成能力検定 3級」

「文章読解・作成能力検定 準2級」

ベネッセコーポレーション「Literas 論理言語力検定 3級」

「Literas 論理言語力検定 2級」

## 数学

日本数学検定協会「実用数学技能検定 3級」

「実用数学技能検定 準2級」

「数検スコア基礎診断 数 I・数 A (項目別診断)」

「数検スコア総合診断 数 I・数A」

ベネッセコーポレーション「ベネッセ数学理解力検定」

## 英語

教育測定研究所「英検 IBA TEST C 4 技能版」

ケンブリッジ大学英語検定機構「ケンブリッジ英語検定 A2 Key for Schools (PB/CB)」 「ケンブリッジ英語検定 4 技能 CBT (Linguaskill)」

Z会ソリューションズ「英語 CAN-DO テスト レベル 2」

「英語 CAN-DO テスト レベル 3」

ブリティッシュ・カウンシル「Aptis for Teens (中高生向け Aptis)」 ベネッセコーポレーション「GTEC Advanced タイプ・Basic タイプ・Core タイプ」

### 3 教科(国語・数学・英語)

学研アソシエ 「基礎力測定診断 ベーシックコース」

ベネッセコーポレーション「進路マップ 基礎力診断テスト」

「進路マップ 実力診断テスト」

「スタディープログラム」

「進研模試/ベネッセ総合学力テスト」

リクルートマーケティングパートナーズ「スタディサプリ 学びの活用力診断ベーシック」 「スタディサプリ 高1・高2 学びの活用力診断スタンダード〜」

### <参考文献>

- ・日本の民主教育 2016 教育研究集会 2016 報告集 分科会報告 26 国民のための大学づくり-大学教育と高大接続 川口洋誉
- ・ 高校教育改革に挑む 地域と歩む学校づくりと教育実践

日高教・高校教育研究委員会 太田政男・浦野東洋一 ふきのとう書房 2004

(地域に根ざす学校づくりと教育課程づくり 小島昌夫)

(学力保障をすすめる学校づくり 京都府朱雀高 小野英喜)

・教師花伝書-専門家として成長するために 佐藤学 小学館 2009